

# 平成 17年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 4月 22日



上場会社名 株式会社 さいか屋

上場取引所 東

コード番号 8254

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.saikaya.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡本 康英  
 問合せ責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 三宅 健一 TEL (044) 211 - 3157  
 決算取締役会開催日 平成 17年 4月 22日 中間配当制度の有無 無  
 定時株主総会開催日 平成 17年 5月 26日 単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000 株 )

## 1. 17年 2月期の業績 (平成 16年 3月 1日 ~ 平成 17年 2月 28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 2月期	76,708	2.4	568	20.2	486	6.4
16年 2月期	78,599	14.6	472	13.4	457	31.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 2月期	195	88.8	6.72	-	2.6	0.9	0.6
16年 2月期	103	2.8	3.56	-	1.4	0.9	0.6

(注) 期中平均株式数 17年2月期 29,018,341 株 16年2月期 29,028,431 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 2月期	6.00	-	6.00	174	89.3	2.3
16年 2月期	6.00	-	6.00	174	168.6	2.3

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 2月期	52,485	7,703	14.7	265.57
16年 2月期	51,416	7,453	14.5	256.79

(注) 期末発行済株式 17年2月期 29,009,128 株 16年2月期 29,024,724 株  
 期末自己株式 17年2月期 46,874 株 16年2月期 31,278 株

## 2. 18年 2月期の業績予想 (平成 17年 3月 1日 ~ 平成 18年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	37,900	500	210	-	-	-
通 期	77,400	600	270	-	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円30銭

(注) 上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の7~8ページをご参照ください。

# 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当事業年度 (平成17年2月28日)	前事業年度 (平成16年2月29日)	対前期増 減
(資産の部)				
流 動 資 産	現金及び預金	16,808	15,968	839
	現受売た短線そ貸	3,508	2,773	735
	取手	9	25	15
	な期延	5,651	6,196	544
	掛卸貸	4,665	4,675	9
	税	2,163	1,486	676
	の引	157	161	4
	倒	659	658	1
固 有 資 産	定 資 産	7	8	0
	形 物	35,603	35,421	182
	建 設	15,615	13,979	1,634
	土 地	10,811	10,196	614
	そ の 他 の 資 産	4,580	3,570	1,009
	無 形 資 産	223	212	11
	投 資 有 価 証 券	35	39	4
	長 期 借 入 保 証 金	19,952	21,401	1,448
	敷 金	2,114	1,638	476
	延 税	6,307	7,640	1,333
	の 引	9,528	9,745	216
	倒 産	1,243	1,563	319
	社 債	813	870	57
	行 費	54	55	1
		73	26	46
		73	26	46
資 産 合 計		52,485	51,416	1,068
(負債の部)				
流 動 負 債	支 払 手 形 金	21,631	25,307	3,676
	買 入 掛 借	269	343	73
	短 期 借 入	6,121	6,643	521
	1年以内に返済期限の到来する長期借入	5,550	7,630	2,080
	未 払 法 人 税	5,028	6,708	1,679
	未 払 消 費 税	3	176	172
	商 賞 与 品 引 当 金	33	84	50
	そ の 他 の 負 債	2,019	2,035	16
固 有 負 債	社 長 期 借 入 金	142	149	7
	長 期 借 入 金	2,462	1,536	925
	預 り 敷 金	23,149	18,656	4,493
	退 職 給 付 引 当 金	4,880	2,200	2,680
	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	12,957	10,316	2,640
		1,425	-	1,425
		835	565	269
		2,823	5,317	2,493
		228	256	28
負 債 合 計		44,781	43,963	817
(資本の部)				
資 本	資 本 剰 余 金	2,648	2,648	-
	資 本 準 備 金	1,981	1,981	-
	そ の 他 資 本 剰 余 金	700	700	-
	利 益 剰 余 金	1,281	1,281	-
	任 意 積 立 金	1,281	1,281	-
	当 期 未 処 分 利 益	2,792	2,771	20
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,317	1,886	431
	自 己 株	474	885	410
		299	64	235
		18	12	5
資 本 合 計		7,703	7,453	250
負 債 及 び 資 本 合 計		52,485	51,416	1,068

# 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当事業年度 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日	前事業年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日	対前期増 減	
					%
売 上 高					
商 品 売 上 高		75,444	77,420	1,975	2.6
テナント及び手数料収入		1,263	1,179	84	7.1
売 上 高 計		76,708	78,599	1,891	2.4
売 上 原 価					
商 品 売 上 原 価		58,356	59,807	1,450	2.4
テナント収入原価		454	442	12	2.8
売 上 原 価 計		58,811	60,249	1,438	2.4
売 上 総 利 益		17,897	18,350	453	16.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		17,328	17,877	548	3.1
営 業 利 益		568	472	95	20.2
営 業 外 収 益		685	707	21	3.1
受 取 利 息 配 当 金		295	318	22	7.1
そ の 他		390	389	0	0.2
営 業 外 費 用		767	722	44	6.1
支 払 利 息		669	668	1	0.2
そ の 他		97	54	43	79.7
経 常 利 益		486	457	29	6.4
特 別 利 益		29	174	145	83.3
貸 倒 引 当 金 戻 入 差 額		1	-	1	-
投 資 有 価 証 券 売 却 益		27	136	109	80.2
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 取 崩 益		-	37	37	-
特 別 損 失		144	307	162	52.9
固 定 資 産 除 却 損		96	200	104	52.1
退 職 給 付 制 度 移 行 に 伴 う 損 失		48	-	48	-
商 品 評 価 損		-	105	105	-
子 会 社 株 式 評 価 損		-	1	1	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損		-	0	0	-
税 引 前 当 期 純 利 益		371	324	46	14.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		13	252	239	94.6
法 人 税 等 調 整 額		162	31	193	-
当 期 純 利 益		195	103	91	88.8
前 期 繰 越 利 益		279	287	7	2.6
利 益 準 備 金 取 崩 高		-	494	494	-
当 期 未 処 分 利 益		474	885	410	46.4

## 比較利益処分案

(単位:百万円)

科 目	期 別	当事業年度	前事業年度	対前期増 減	
		自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日	自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日		
(当期末処分利益の処分)					%
当 期 未 処 分 利 益		474	885	410	46.4
任 意 積 立 金 取 崩 額		68	68	0	0.5
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		68	68	0	0.5
合 計		543	953	410	43.1
利 益 処 分 額					
配 当 金 ( 1 株 当 た り 6 円 )		174	174	0	0.1
別 途 積 立 金		-	500	500	-
次 期 繰 越 利 益		369	279	89	31.9

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産

商品 売価還元法による原価法によっております。

貯蔵品 最終仕入原価による原価法によっております。

#### (3) デリバティブの評価基準

時価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、横須賀店、及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

### 3. 繰延資産の処理方法

#### (1) 社債発行費

商法施行規則の規定に基づき3年間の均等償却によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、翌期の支給見込額のうち、当期が負担すべき額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌期より費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計

上しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とヘッジ手段について、元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

7．その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## 注 記 事 項

### 1. 貸借対照表関係

(単位：百万円)

	当事業年度 平成17年2月28日	前事業年度 平成16年2月29日
(1) 有形固定資産減価償却累計額	23,858	22,876
(2) 子会社に対する債権債務		
短期金銭債権	2,417	2,286
短期金銭債務	296	307
長期金銭債権	150	137
(3) 担保に供している資産		
建物	6,661	6,416
土地	3,761	2,751
投資有価証券	1,771	1,050
担保付債務		
短期借入金	8,346	12,616
長期借入金	12,120	9,756
社債	1,400	1,400
(4) 偶発債務	3,052	3,208
(5) 自己株式	18 ( 46,874 株 )	12 ( 31,278 株 )

### 2. 損益計算書関係

	当事業年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日	前事業年度 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日
(1) 子会社との取引高		
子会社からの仕入高	2,349	2,213
子会社に対する売上高	23	57
営業取引以外の取引高	40	22
(2) 減価償却実施額		
有形固定資産	1,460	1,427
無形固定資産	4	4

## リース取引関係

有価証券報告書をE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券関係

当事業年度（平成17年2月28日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成16年2月29日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計関係

(単位：百万円)

当事業年度 平成17年2月28日	前事業年度 平成16年2月29日
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 57 未払事業所税 28 ポイント券残高 41 その他 29</p> <p>繰延税金資産合計 157</p> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 994 役員退職慰労引当金 92 長期未払金 661 その他 87</p> <p>繰延税金資産合計 1,837</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 387 その他有価証券評価差額金 205</p> <p>繰延税金負債合計 593</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>流動の部 (繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 52 未払事業所税 29 未払事業税 14 その他 65</p> <p>繰延税金資産合計 161</p> <p>固定の部 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 1,893 役員退職慰労引当金 104 その他 44</p> <p>繰延税金資産合計 2,042</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 434 その他有価証券評価差額金 44</p> <p>繰延税金負債合計 478</p>
繰延税金資産の純額 1,234	繰延税金資産の純額 1,724
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1%</p> <p>住民税均等割 2.0%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.5%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3%</p> <p>住民税均等割 2.3%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 15.8%</p> <p>前期修正申告により算入された項目 5.1%</p> <p>その他 1.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.1%</p>
	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効率は、前期の42.0%から40.7%に変更されました。その結果繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が49百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が51百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ増加しております。</p>

## 1 株当たり情報

当事業年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日		前事業年度 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日	
1株当たり純資産額	265円57銭	1株当たり純資産額	256円79銭
1株当たり当期純利益	6円72銭	1株当たり当期純利益	3円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。	
連結損益計算書上の当期純利益	195百万円	1株当たり純資産額	256円79銭
普通株式に係る当期純利益	195百万円	1株当たり当期純利益	3円56銭
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	
普通株式の期中平均株式数	29,018千株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
		連結損益計算書上の当期純利益	103百万円
		普通株式に係る当期純利益	103百万円
		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-
		普通株式の期中平均株式数	29,028千株

## 重要な後発事象

### 当事業年度

平成17年3月1日付で、適格退職年金制度を改定しポイント制退職金を導入しております。この改定により退職給付債務が292百万円減少(過去勤務債務の発生)しております。

### 前事業年度

該当事項はございません。

連結売上高の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日		前連結会計年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日		対前期増 減
	売上高	構成比	売上高	構成比	
(株) さ い か 屋	76,708	89.2	78,599	89.3	1,891
(株) 藤 沢 さ い か 屋	591	0.7	591	0.7	-
(株) サ イ カ マ ー ト	6,458	7.5	6,606	7.4	148
(株) エ - エ ム カ ー ド サ ー ビ ス	642	0.7	666	0.8	23
(株) 彩 美	1,445	1.8	1,485	1.7	39
さいか屋マーケットプロモーション(株)	122	0.1	112	0.1	9
小 計	85,969	100.0	88,061	100.0	2,092
内 部 売 上 高 の 消 去	3,307	-	3,303	-	3
合 計	82,662	-	84,758	-	2,096

店別売上高(単体)

(単位：百万円)

	当事業年度 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日		前事業年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日		対前期増 減
	売上高	構成比	売上高	構成比	
川 崎 店	22,088	29.3	21,678	28.0	410
横 須 賀 店	25,439	33.7	26,897	34.7	1,458
藤 沢 店	24,704	32.8	25,510	33.0	805
藤 沢 マ ー ケ ッ ト 店	1,312	1.7	1,261	1.6	51
町 田 ジ ョ ル ナ	1,422	1.9	1,411	1.8	11
不 動 産 事 業 部	476	0.6	661	0.9	184
小 計	75,444	100.0	77,420	100.0	1,975
テ ナ ン ト 及 び 手 数 料 収 入	1,263	-	1,179	-	84
合 計	76,708	-	78,599	-	1,891

商品別売上高(単体)

(単位：百万円)

	当事業年度 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日		前事業年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日		対前期増 減
	売上高	構成比	売上高	構成比	
衣 料 品	25,560	33.9	27,555	35.6	1,995
身 廻 品	5,430	7.2	5,520	7.1	89
雑 貨	11,154	14.8	11,000	14.2	154
家 庭 用 品	4,274	5.7	4,713	6.1	439
食 料 品	23,691	31.4	23,644	30.5	46
食 堂 ・ 喫 茶	2,059	2.7	2,005	2.6	53
そ の 他	3,274	4.3	2,978	3.9	295
合 計	75,444	100.0	77,420	100.0	1,975

外 商 扱 高	24,149	32.0	24,387	31.5
---------	--------	------	--------	------

## 役員 の 異 動

平成17年5月26日付

### 1. 新任取締役候補者

〔現 職〕

取 締 役  
( 本 社 経 理 部 長 )

岡 田 一 成

( 本 社 経 理 部 次 長 )

### 2. 退任予定取締役

常 務 取 締 役

山 本 富 久 夫

( 常 務 取 締 役 横 須 賀 店 店 長 )

### 3. 役員 の 担 当 異 動

新 担 当

〔 専 務 取 締 役  
横 須 賀 店 店 長 兼 営 業 推 進 室  
担 当 兼 不 動 産 事 業 部 長 〕

右 澤 信 一

当

〔 専 務 取 締 役 営 業 推 進 室 ・  
検 査 室 ・ 本 社 総 務 部 ・ 人 事  
部 担 当 兼 不 動 産 事 業 部 長 〕

〔 常 務 取 締 役  
本 社 経 理 部 ・ 検 査 室 ・  
本 社 総 務 部 ・ 人 事 部 担 当 〕

三 宅 健 一

( 常 務 取 締 役 本 社 経 理 部 長 )

以上